

【プレゼンテーション資料】

**2018年度第1四半期 連結業績および
ソニー生命の2018年6月末MCEV**

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2018年8月9日

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

＜カンファレンスコール(電話会議)による決算説明会＞

日時 : 2018年8月9日 (木) 15:30～16:30

内容 : 「2018年度第1四半期 連結決算説明会」

発表者 : ソニーフィナンシャルホールディングス
常務取締役 清宮 裕晶

ソニーフィナンシャルホールディングス
清宮 でございます。

ただ今より、お手元のプレゼンテーション資料に沿って、当社グループの
2018年度 第1四半期 連結業績についてご説明いたします。

スライド4をご覧ください。

■ 2018年度第1四半期 連結業績	P. 3
■ 2018年度 連結業績予想	P.25
■ ソニー生命の2018年6月末MCEVおよびESR	P.27
■ 参考情報	P.30

免責事項：

このプレゼンテーション資料に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーフィナンシャルグループが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

※本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示。

また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示。

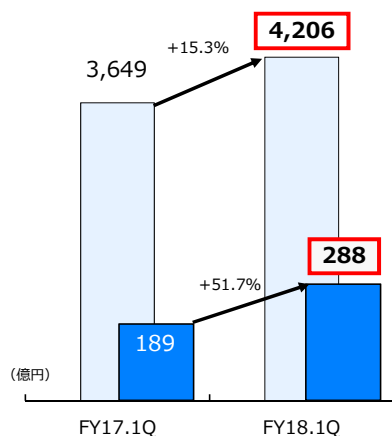
※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標。

2018年度第1四半期 連結業績

連結業績ハイライト ①

<グループ連結>

□ 経常収益 ■ 経常利益



		(億円)	FY17.1Q	FY18.1Q	前年同期比	
生命保険事業	経常収益		3,279	3,794	+514	+15.7%
	経常利益		151	229	+77	+51.4%
損害保険事業	経常収益		280	297	+16	+5.9%
	経常利益		23	38	+14	+60.0%
銀行事業	経常収益		97	107	+10	+10.8%
	経常利益		17	22	+5	+31.0%
その他*	経常収益		△7	7	+15	-
	経常利益		△2	△1	+0	-
グループ連結	経常収益		3,649	4,206	+556	+15.3%
	経常利益		189	288	+98	+51.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益			125	200	+75	+59.8%

* 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）及び介護事業にかかる損益と内部取引調整。
FY17.2Qよりプラウドライフ（株）を含む。

(注) 包括利益：FY17.1Q・・・139億円、FY18.1Q・・・157億円

		(億円)	18.3末	18.6末	前年度末比	
グループ連結	純資産		6,254	6,150	△103	△1.7%
	総資産		124,014	127,720	+3,705	+3.0%

当社グループの連結業績についてご説明いたします。

経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加した結果、前年同期に比べ15.3%増加の4,206億円となりました。

経常利益も、前述の事業すべてにおいて増加した結果、前年同期に比べ51.7%増加の288億円となりました。

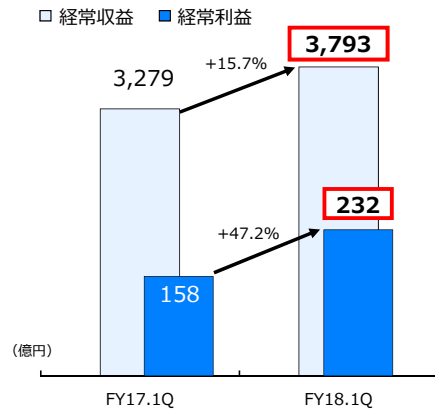
親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が増加したことにより、前年同期に比べ59.8%増加の200億円となりました。

次のスライド5では、各事業の業績要旨を記載しております。
スライド6をご覧ください。

<前年同期比分析>

- 生命保険事業：経常収益は、保有契約高の堅調な推移などを受けた保険料等収入の増加により、前年同期に比べ増収。経常利益は、一般勘定における有価証券売却益の計上や保有契約の増加にともなう利益の増加により、前年同期に比べ増益。
- 損害保険事業：経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことにより、前年同期に比べ増収。経常利益は、事業費率や損害率の低下などにともない、前年同期に比べ増益。
- 銀行事業：有価証券利息の増加や、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息の増加により、経常収益および経常利益は、前年同期に比べ増加。
- 連結業績：経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加した結果、4,206億円（前年同期比15.3%増）。経常利益も、上記事業すべてにおいて増加した結果、288億円（前年同期比51.7%増）。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が増加したことにより、200億円（前年同期比59.8%増）。

ソニー生命 業績ハイライト (単体)



- ◆ 前年同期比 増収増益。
- ◆ 保険料等収入は、保有契約高の堅調な推移などにより、増加。
- ◆ 資産運用収益は、一般勘定における為替差益の増加などにより、増加。
- ◆ 経常利益は、一般勘定における有価証券売却益の計上や保有契約の増加にともなう利益の増加により、前年同期に比べ、増益。

(億円)	FY17.1Q	FY18.1Q	前年同期比	
経常収益	3,279	3,793	+514	+15.7%
保険料等収入	2,411	2,695	+283	+11.8%
資産運用収益	831	1,069	+238	+28.7%
うち利息及び配当金等収入	388	404	+16	+4.1%
うち有価証券売却益	0	32	+32	—
うち為替差益	0	122	+122	—
うち特別勘定資産運用益	430	498	+68	+15.8%
経常費用	3,121	3,560	+439	+14.1%
保険金等支払金	967	1,008	+40	+4.2%
責任準備金等繰入額	1,655	2,020	+364	+22.0%
資産運用費用	89	93	+3	+4.5%
うち金融派生商品費用	70	78	+8	+12.0%
事業費	332	354	+22	+6.7%
経常利益	158	232	+74	+47.2%
四半期純利益	101	163	+62	+61.7%

(億円)	18.3末	18.6末	前年度末比	
有価証券残高	87,659	89,829	+2,169	+2.5%
責任準備金残高	85,660	87,671	+2,010	+2.3%
純資産	4,927	4,793	△134	△2.7%
その他有価証券評価差額金	1,249	1,213	△35	△2.8%
総資産	95,676	98,026	+2,349	+2.5%
特別勘定資産	11,288	11,957	+669	+5.9%

ソニー生命の業績のハイライトをご説明いたします。

経常収益は、保有契約高の堅調な推移などを受けた保険料等収入の増加により、前年同期に比べ15.7%増加の3,793億円となりました。

経常利益は、一般勘定における有価証券売却益の計上や保有契約の増加にともなう利益の増加により、前年同期に比べ47.2%増加の232億円となりました。

四半期純利益は、前年同期に比べ61.7%増加の163億円となりました。

スライド7では、ソニー生命の主要業績指標を記載しております。続きまして、スライド8をご覧ください。

ソニー生命 主要業績指標 (単体)

(億円)	FY17.1Q	FY18.1Q	前年同期比
新契約高	11,158	16,747	+50.1%
解約・失効高	4,515	8,964	+98.5%
解約・失効率	1.00%	1.90%	+0.90pt
新契約年換算保険料	161	187	+15.7%
うち第三分野	31	33	+8.4%

<主な増減要因>

◆ 家族収入保険の販売が好調であったことにより、増加。

◆ 標準生命表改定にともない料率改定を行った家族収入保険などの加入に際し、一部のお客さまが既契約を解約されたことにより、増加。

◆ 米ドル建保険、個人年金保険の販売が好調であったことにより、増加。

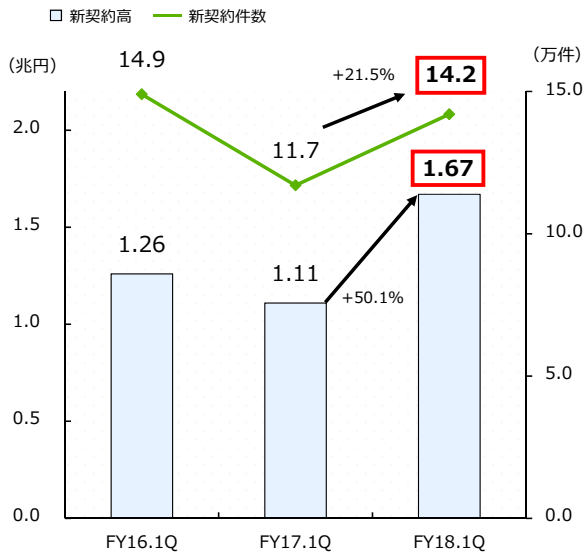
(億円)	FY17.1Q	FY18.1Q	前年同期比
資産運用損益 (一般勘定)	311	477	+53.7%
基礎利益	249	267	+7.4%
順ざや額	45	42	△6.7%

◆ 保有契約の増加により、増加。

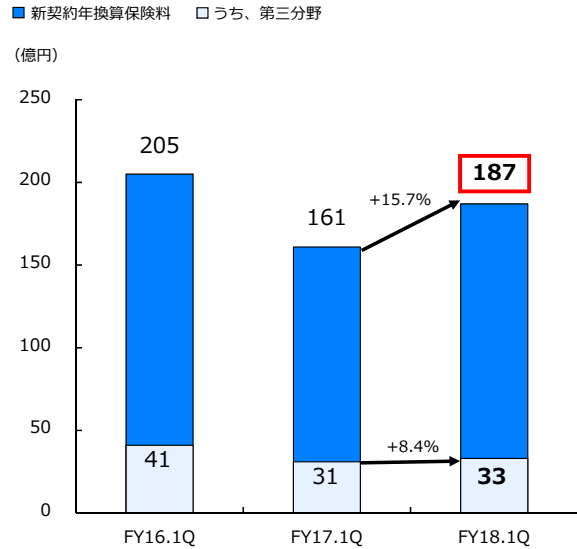
(億円)	18.3末	18.6末	前年度末比
保有契約高	472,534	478,708	+1.3%
保有契約年換算保険料	8,488	8,563	+0.9%
うち第三分野	1,918	1,935	+0.9%
単体 ソルベンシー・マージン比率	2,624.3%	2,648.6%	+24.3pt

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、新契約年換算保険料、保有契約高、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

新契約高・件数（個人保険+個人年金保険）



新契約年換算保険料（個人保険+個人年金保険）



（左側のグラフ）

棒グラフで示しております新契約高は、家族収入保険の販売が好調であったことにより、前年同期に比べ50.1%増加の1兆6,747億円となりました。

また、折れ線グラフで示しております新契約件数は、前年同期に比べ21.5%増加の14.2万件となりました。

（右側のグラフ）

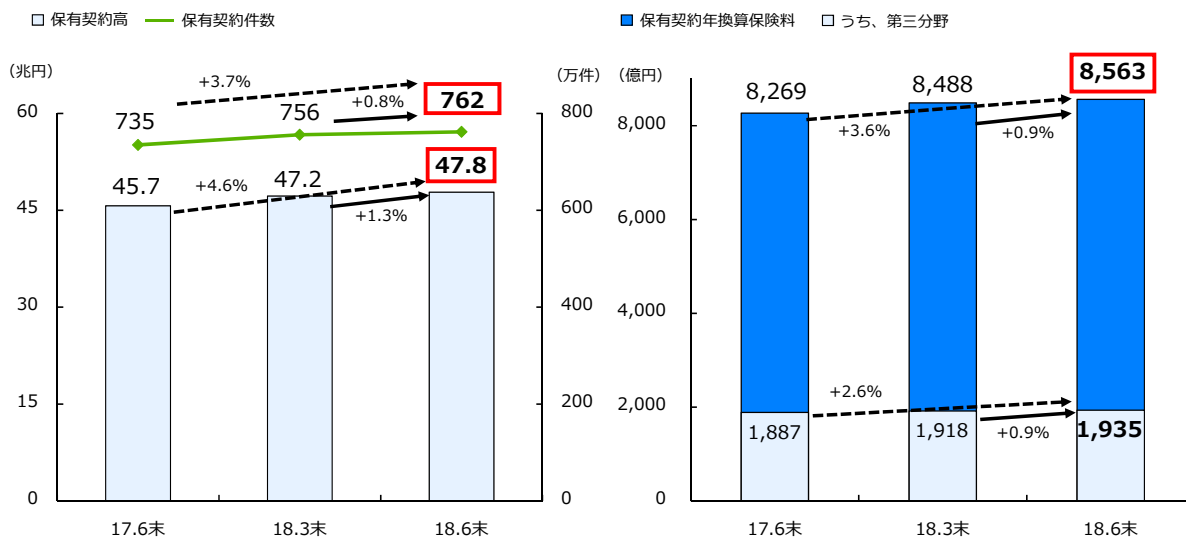
新契約年換算保険料は、米ドル建保険、個人年金保険の販売が好調であったことにより、前年同期に比べ15.7%増加の187億円となりました。

このうち第三分野は、前年同期に比べ8.4%増加の33億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

保有契約高・件数（個人保険＋個人年金保険）

保有契約年換算保険料（個人保険＋個人年金保険）



新契約および解約・失効などを織り込んだ保有契約の状況について、ご説明いたします。

（左側のグラフ）

棒グラフで示しております保有契約高は、前年度末に比べ1.3%増加の47兆8千億円となりました。

折れ線グラフで示しております保有契約件数は、前年度末に比べ0.8%増加の762万件となりました。

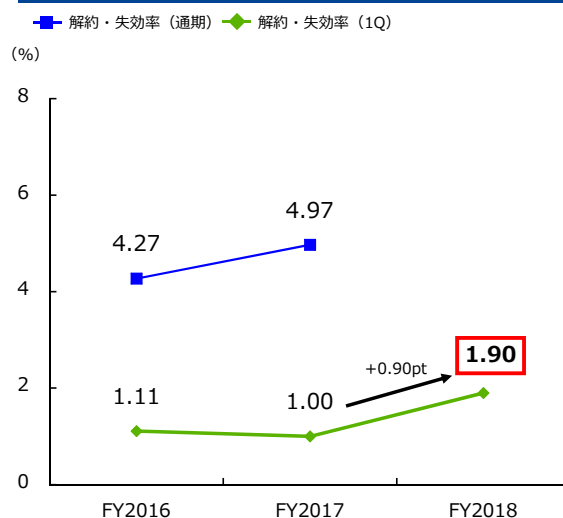
（右側のグラフ）

保有契約年換算保険料は、前年度末に比べ0.9%増加の8,563億円となりました。

このうち第三分野は、前年度末に比べ0.9%増加の1,935億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

解約・失効率*（個人保険+個人年金保険）



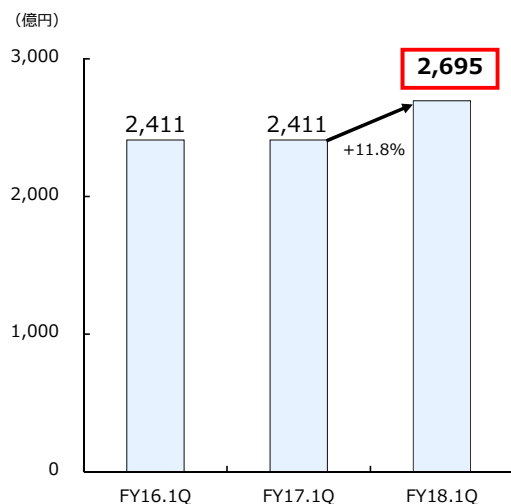
* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

解約・失効率は、前年同期に比べ0.90ポイント上昇の1.90%となりました。

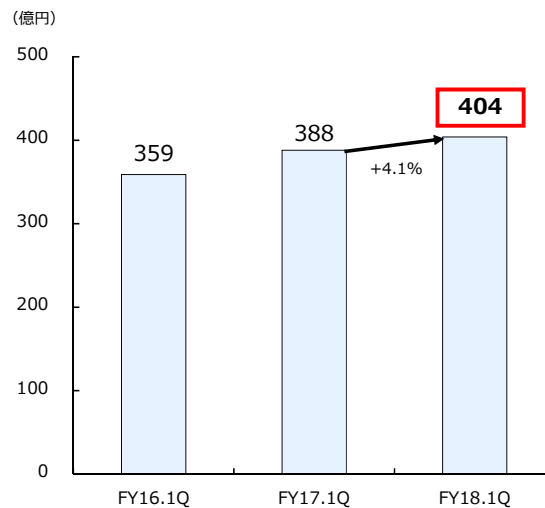
解約・失効率の上昇の主な要因は、標準生命表改定にともない料率改定を行った家族収入保険などの加入に際し、一部のお客さまが既契約を解約されたことによるものです。

次のスライドをご覧ください。

保険料等収入



利息及び配当金等収入



（左側のグラフ）

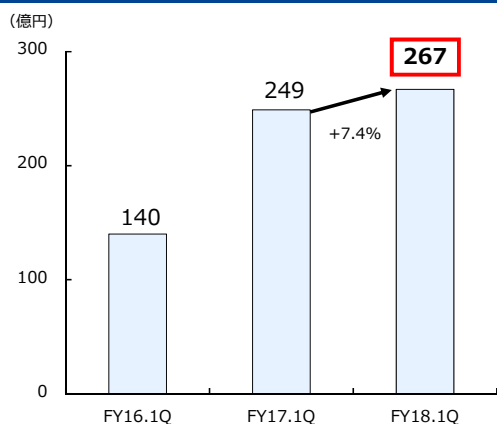
保険料等収入は、保有契約高の堅調な推移などにより、前年同期に比べ11.8%増加の2,695億円となりました。

（右側のグラフ）

利息及び配当金等収入は、業容拡大による運用資産の増加にともない、前年同期に比べ4.1%増加の404億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

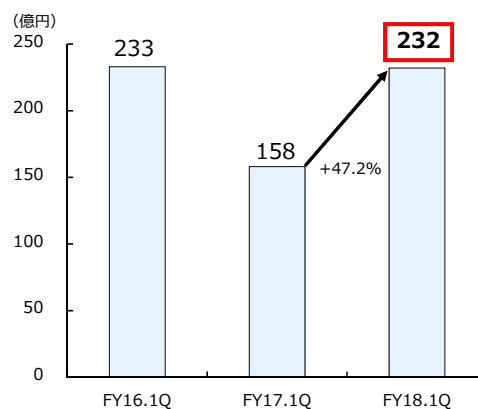
基礎利益



(ご参考) 基礎利益へのインパクト

(億円)	FY16.1Q	FY17.1Q	FY18.1Q
順ざや額	32	45	42
変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額(△)(注)	△89	△1	△8
その他	197	206	233

経常利益



(ご参考) 基礎利益からの主な差異

(億円)	FY16.1Q	FY17.1Q	FY18.1Q
キャピタル損益(ヘッジ損益除く)(注)	61	△30	26
変額保険に係るヘッジ損益	49	△42	△39
危険準備金繰入額(△)(注)	△17	△17	△21

(注) 変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額、危険準備金繰入額のマイナスは繰入額。キャピタル損益は、変額保険に係るヘッジ損益を除く。

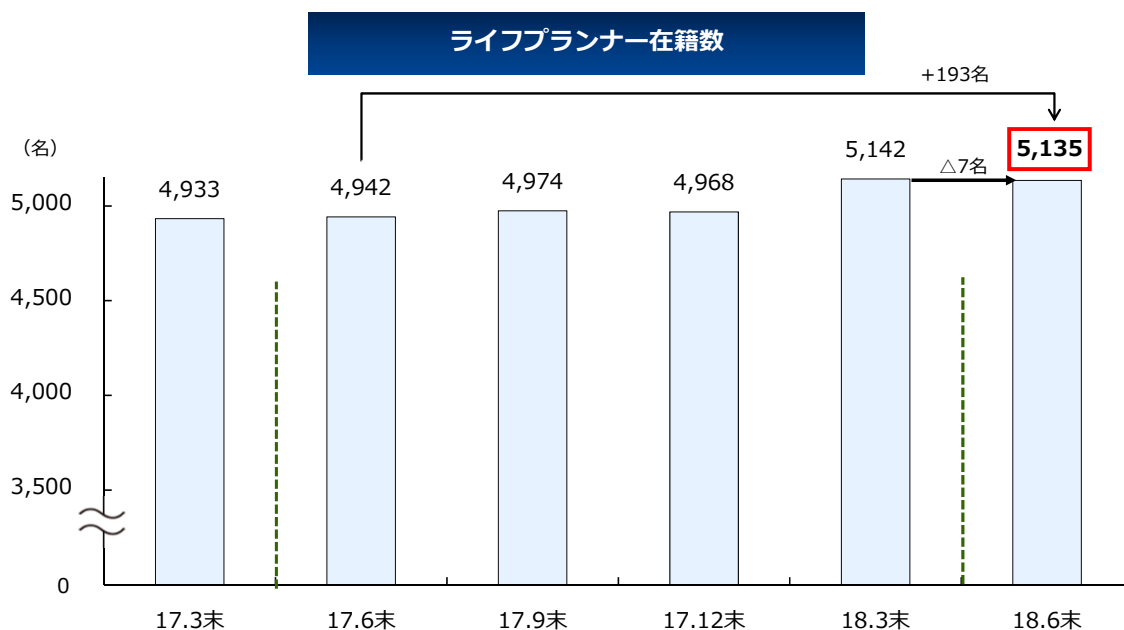
(左側のグラフ)

基礎利益は、保有契約の増加にともなう利益の増加などにより、前年同期に比べ7.4%増加の267億円となりました。

(右側のグラフ)

経常利益は、一般勘定における有価証券売却益の計上に加え、基礎利益の増加により、前年同期に比べ47.2%増加の232億円となりました。

次のスライドをご覧ください。



ライフプランナー在籍数は、前年度末から7名減少、前年同期末から193名増加し、5,135名となりました。

今年度より、12月に加え、6月も新規採用をしないこととした影響により、前年度末に比べて減少しています。

次のスライドをご覧ください。

一般勘定資産の内訳

(億円)	18.3末		18.6末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	72,811	86.3%	73,839	85.8%
株式	384	0.5%	346	0.4%
外国公社債	3,665	4.3%	4,231	4.9%
外国株式等	303	0.4%	281	0.3%
金銭の信託	2,705	3.2%	2,684	3.1%
約款貸付	1,894	2.2%	1,908	2.2%
不動産 ^(注)	923	1.1%	919	1.1%
現預金・コールローン	408	0.5%	498	0.6%
その他	1,291	1.5%	1,358	1.6%
合計	84,388	100.0%	86,069	100.0%

(注) 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上。

<資産運用状況>

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて超長期債の購入を継続



〔債券のDuration〕

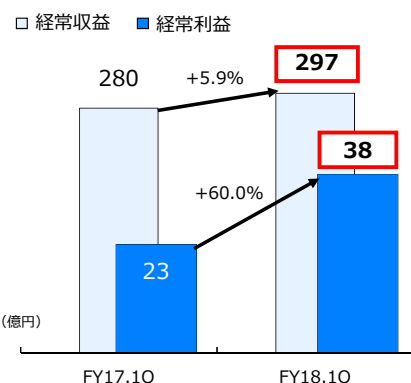
2017.3末 21.3年
2018.3末 21.4年
2018.6末 21.4年

- 「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用
- 一般勘定資産における公社債（金銭の信託で運用されているものを含む）の実質的な構成比

2018.6末・・・88.9%
(2018.3末・・・89.5%)

前年度末と比較した、2018年6月末の一般勘定資産の内訳はご覧のとおりです。

続きまして、ソニー損保の業績をご説明いたします。
次のスライドをご覧ください。



- ◆ 前年同期比 増収増益。
- ◆ 経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことにより、増収。
- ◆ 経常利益は、事業費率や損害率の低下などにともない、増益。

(億円)	FY17.1Q	FY18.1Q	前年同期比	
経常収益	280	297	+16	+5.9%
保険引受収益	275	290	+14	+5.4%
資産運用収益	4	6	+1	+37.2%
経常費用	256	259	+2	+0.9%
保険引受費用	190	193	+3	+1.6%
営業費及び一般管理費	66	65	△0	△1.1%
経常利益	23	38	+14	+60.0%
四半期純利益	16	27	+10	+61.4%

(億円)	18.3末	18.6末	前年度末比	
責任準備金残高	1,170	1,208	+37	+3.2%
純資産	331	331	△0	△0.1%
総資産	2,043	2,055	+11	+0.6%

ソニー損保の経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことにより、前年同期に比べ5.9%増加の297億円となりました。

経常利益は、事業費率や損害率の低下などにともない、前年同期に比べ60.0%増加の38億円となりました。

四半期純利益は、前年同期に比べ61.4%増加の27億円となりました。

スライド16、17では、ソニー損保の主要業績指標、種目別保険引受の状況を記載しております。後ほどご覧ください。

続きまして、スライド18から、ソニー損保の業績の詳細をご説明いたします。

ソニー損保 主要業績指標

(億円)	FY17.1Q	FY18.1Q	前年同期比	
元受正味保険料	272	288	+5.7%	◆主力の自動車保険の契約獲得が順調に推移。
正味収入保険料	275	290	+5.4%	
正味支払保険金	121	130	+7.4%	
保険引受利益	19	31	+65.9%	
正味損害率	50.8%	51.8%	+1.0pt	
正味事業費率	25.9%	24.3%	△1.6pt	◆システム関連費用が減少したことなどにより、低下。
コンバインド・レシオ	76.7%	76.1%	△0.6pt	

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

	FY17.1Q	FY18.1Q	前年同期比	
E.I 損害率	58.6%	56.9%	△1.7pt	◆保険金単価の低下(支払備金繰入額を含む)などにより、低下。
E.I 損害率 + 正味事業費率	84.5%	81.2%	△3.3pt	

(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
 [除く地震保険、自賠責保険]

	18.3末	18.6末	前年度末比	
保有契約件数	207万件	210万件	+3万件	+1.5%
単体 ソルベンシー・マージン比率	782.1%	828.4%	+46.3pt	

(注) 保有契約件数は、自動車保険と医療保険の合算値。

ソニー損保 種目別保険引受の状況

元受正味保険料

(百万円)	FY17.1Q	FY18.1Q	増減率
火 災	52	54	+4.2%
海 上	-	-	-
傷 害	2,178	2,163	△0.7%
自 動 車	25,029	26,583	+6.2%
自 賠 責	-	-	-
合計	27,260	28,802	+5.7%

正味収入保険料

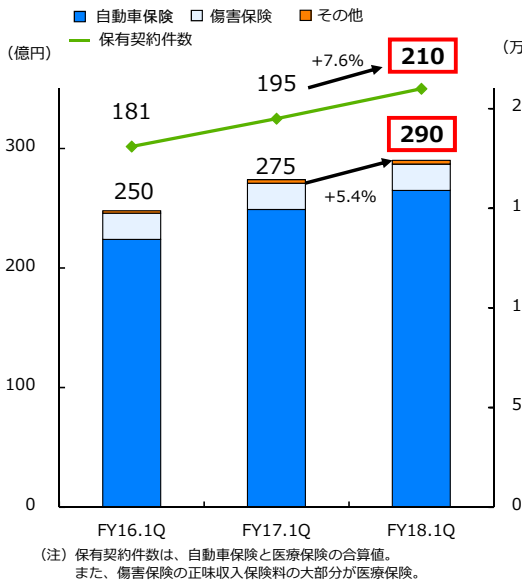
(百万円)	FY17.1Q	FY18.1Q	増減率
火 災	4	4	+16.5%
海 上	△0	-	-
傷 害	2,229	2,221	△0.4%
自 動 車	24,969	26,524	+6.2%
自 賠 責	352	300	△14.8%
合計	27,556	29,051	+5.4%

正味支払保険金

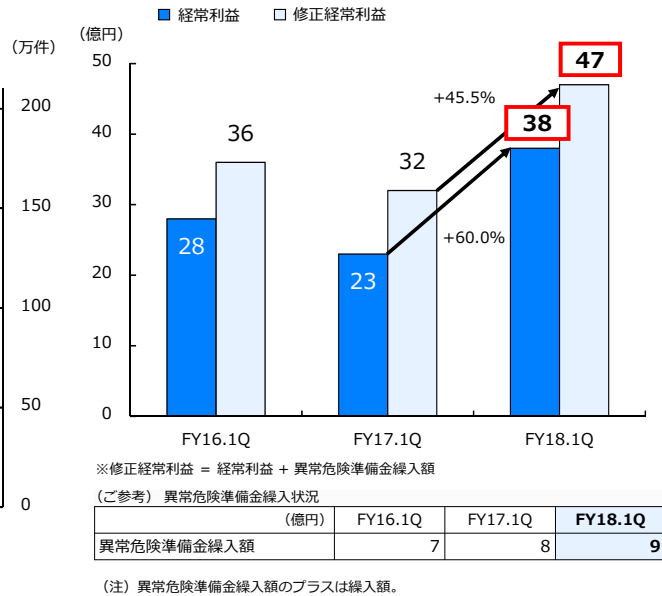
(百万円)	FY17.1Q	FY18.1Q	増減率
火 災	0	1	+62.7%
海 上	2	1	△26.8%
傷 害	645	691	+7.1%
自 動 車	11,219	12,052	+7.4%
自 賠 責	311	329	+5.5%
合計	12,180	13,076	+7.4%

(注) 「傷害」には医療保険を含む。

正味収入保険料と保有契約件数



経常利益と修正経常利益



(左側のグラフ)

折れ線グラフで示しております保有契約件数は、自動車保険と医療保険の合計で、前年同期末に比べ7.6%増加の、210万件となりました。

棒グラフで示しております正味収入保険料は、自動車保険の販売が堅調であったことから、前年同期に比べ5.4%増加の、290億円となりました。

(右側のグラフ)

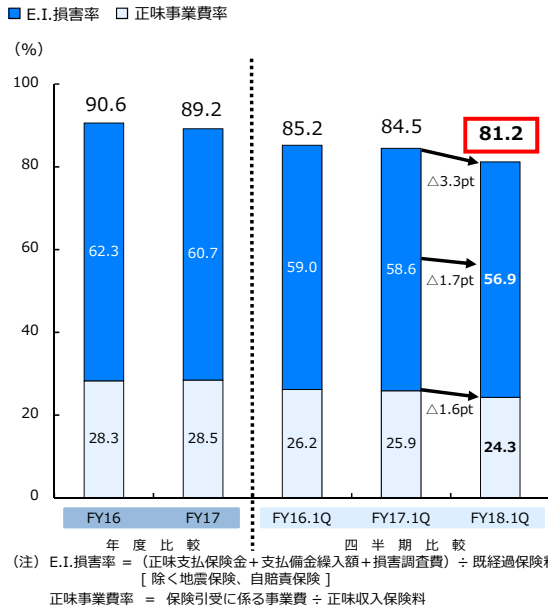
経常利益は、先のご説明のとおりです。

なお、修正経常利益は、経常利益から異常危険準備金繰入・戻入の影響を除いたもので、損益の実態を表すものとして社内で使用している管理指標です。

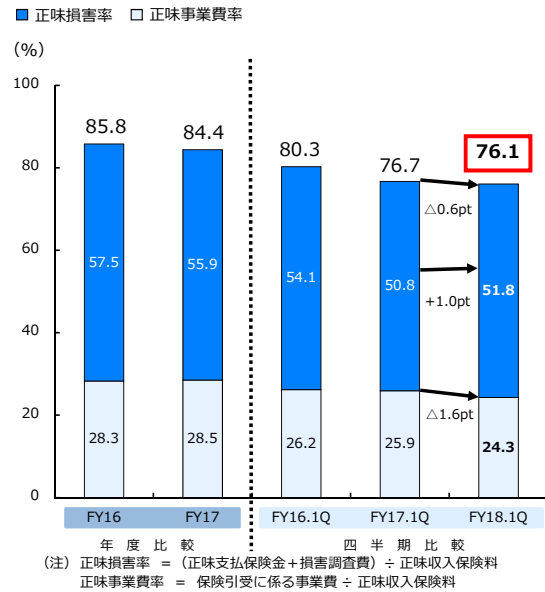
修正経常利益は、47億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

E.I.損害率 + 正味事業費率



<参考> コンバインド・レシオ (正味損害率 + 正味事業費率)



(左側のグラフ)

E.I.損害率は、支払備金繰入額を含む保険金単価が低下したことなどにより、前年同期に比べ1.7ポイント低下し、56.9%となりました。

正味事業費率は、システム関連費用が減少したことなどにより、前年同期に比べ1.6ポイント低下し、24.3%となりました。

この結果、E.I.損害率と正味事業費率を合わせた合算率は、前年同期に比べ3.3ポイント低下し、81.2%となりました。

(右側のグラフ)

正味損害率は、前年同期に比べ1.0ポイント上昇し、51.8%となりました。なお、正味損害率は、支払備金繰入額を反映していないなどの点で、E.I.損害率とは計算方法が異なります。

正味損害率と正味事業費率を合わせたコンバインド・レシオは、前年同期に比べ0.6ポイント低下し、76.1%となりました。

次のスライド20から、ソニー銀行の業績についてご説明いたします。

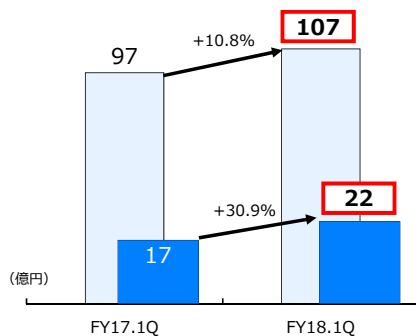
ソニー銀行 業績ハイライト (連結・単体)



<連結>

□ 経常収益

■ 経常利益



<連結>

◆ 経常収益および経常利益は、有価証券利息の増加や、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息の増加により、増加。

<銀行単体>

◆ 業務粗利益・業務純益ともに増加。
 ・ 資金運用収支は増加。有価証券利息や貸出金利息の増加による。
 ・ 役員取引等収支は減少。住宅ローンにかかる費用の増加などによる。
 ・ その他業務収支は減少。債券売却益が減少したことによる。

<連結>

(億円)	FY17.1Q	FY18.1Q	前年同期比	
経常収益	97	107	+10	+10.8%
経常利益	17	22	+5	+30.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	11	14	+3	+30.7%

<銀行単体>

(億円)	FY17.1Q	FY18.1Q	前年同期比	
経常収益	88	97	+8	+9.9%
業務粗利益	53	57	+4	+7.6%
資金運用収支	49	55	+6	+13.6%
役員取引等収支	△7	△8	△1	-
その他業務収支	11	10	△1	△12.2%
営業経費	38	37	△0	△2.0%
業務純益	15	19	+4	+27.5%
経常利益	15	20	+4	+30.9%
四半期純利益	10	14	+3	+31.2%

(億円)	18.3末	18.6末	前年度末比	
純資産	857	842	△14	△1.7%
その他有価証券評価差額金	60	54	△6	△10.1%
総資産	26,350	27,618	+1,268	+4.8%

銀行事業の連結業績についてご説明いたします。

経常収益は、有価証券利息の増加や、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息の増加により、前年同期に比べ10.8%増加の107億円となりました。

経常利益は、経常収益と同様の要因により、前年同期に比べ30.9%増加の22億円となりました。

ソニー銀行単体につきましても、連結同様の要因により、増収増益となりました。

スライド21では、ソニー銀行の主要業績指標を記載しております。
スライド22をご覧ください。

(億円)	17.6末	18.3末	18.6末	前年度末比	
預かり資産残高	22,630	23,430	23,895	+464	+2.0%
預金	21,478	22,193	22,650	+457	+2.1%
円預金	17,943	18,147	18,636	+488	+2.7%
外貨預金	3,535	4,046	4,014	△31	△0.8%
投資信託	1,151	1,237	1,244	+6	+0.6%
貸出金残高	15,520	15,963	16,201	+237	+1.5%
住宅ローン	14,670	15,255	15,517	+261	+1.7%
カードローン	185	188	185	△3	△1.8%
その他	664	518	498 ^{*1}	△20	△4.0%
自己資本比率 *2 (国内基準)	9.37%	10.45%	10.42%	△0.03pt	

<主な増減要因>

◆ 口座数増加にともなう新規資金の獲得や、円安進行にともなう外貨預金の円転の影響などにより、増加。

◆ 円安局面で、外貨普通預金が円転され円預金にシフトしたことにより、減少。

◆ 住宅ローンの着実な積み上げにより、増加。

*1 うち498億円は法人向け

*2 P.24の自己資本比率(国内基準)の推移ご参照

<参考> 社内管理ベース

(億円)	FY17.1Q	FY18.1Q	前年同期比	
業務粗利益	53	57	+4	+7.6%
資金収支*1 ①	55	62	+6	+11.8%
手数料等収支*2 ②	△6	△7	△1	—
その他収支*3	4	2	△1	△28.9%
コアベース業務粗利益(A) =①+②	49	54	+5	+10.7%
営業経費等 ③	38	38	△0	△0.3%
コアベース業務純益 =(A)-③	10	16	+5	+49.3%

■ 社内管理ベース

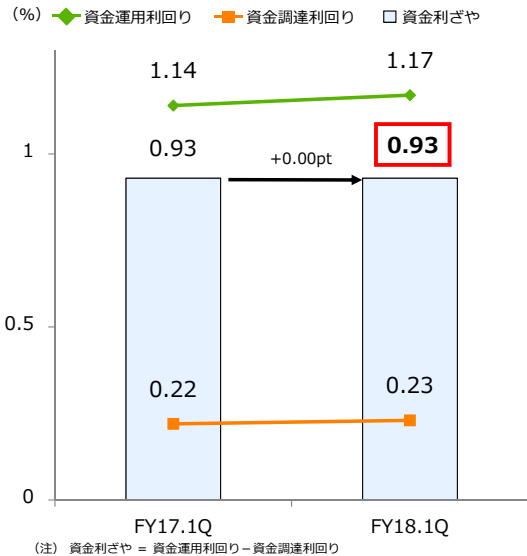
損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

- *1 資金収支 …… 資金運用収支+その他業務収支に計上されている
実質的な資金運用にかかる損益 (為替スワップ収益等)
- *2 手数料等収支 … 役務取引等収支+その他業務収支に計上されている
お客さまとの外貨売買取引にかかる収益
- *3 その他収支 …… その他業務収支から *1 と *2 の調整分を控除したものの
(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)

■ コアベース

社内管理ベースの その他収支 (主な内容は債券関係損益およびデリバティブ
関連損益) を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの

<参考> 資金利ざや (社内管理ベース) の推移



このスライドでは、ソニー銀行の本業における収益力をより適切にご理解いただくために、社内管理ベースの業務粗利益の内訳についてご説明いたします。

(左側のテーブル)

資金収支は、貸出金および有価証券の残高増加により、前年同期に比べ11.8%増加の62億円となりました。

手数料等収支は、住宅ローンにかかる費用の増加などにより、7億円の損失となりました。

その結果、コアベース業務粗利益は、前年同期に比べ10.7%増加の54億円、コアベース業務純益は、49.3%増加の16億円となりました。

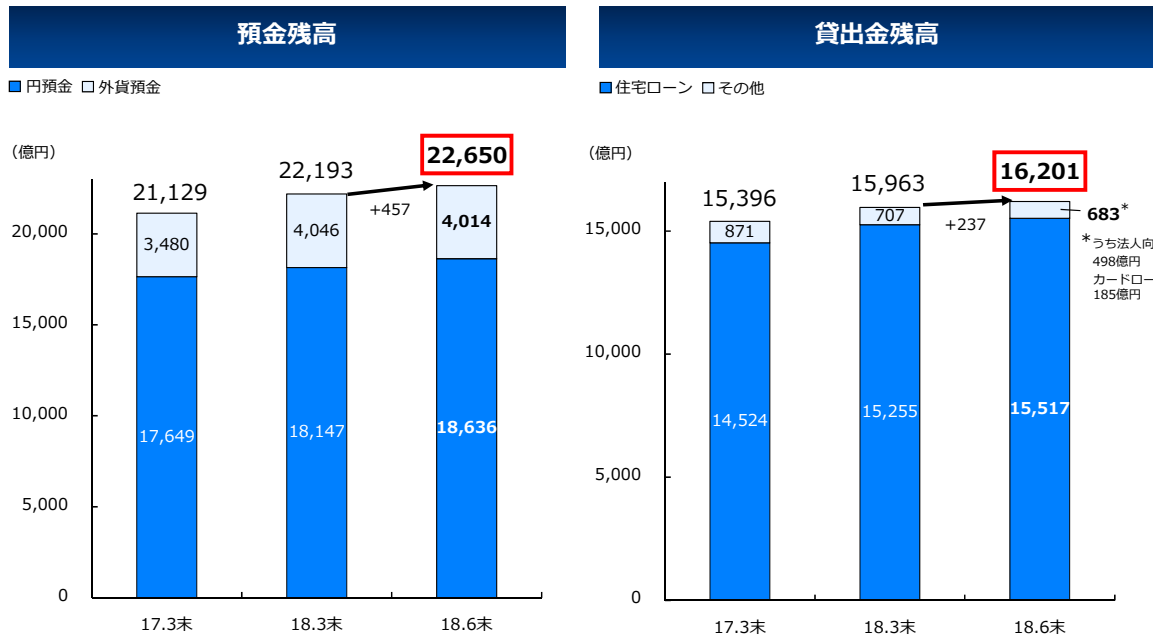
(右側のグラフ)

緑の折れ線グラフで示しております資金運用利回りは、1.17%となりました。

オレンジの折れ線グラフで示しております資金調達利回りは、0.23%となりました。

その結果、棒グラフで示しております資金利ざやは0.93%となりました。

次のスライドをご覧ください。



業容の推移について、前年度末からの増減をご説明いたします。

（左側のグラフ）
 預金残高は前年度末に比べ457億円増加し、2兆2,650億円となりました。

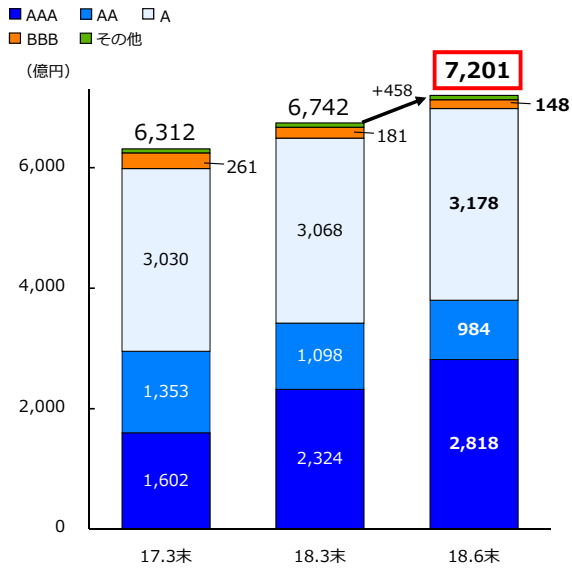
うち、円預金の残高は、口座数増加にともなう新規資金の獲得や、円安進行にともなう外貨預金の円転の影響などにより、前年度末に比べ488億円増加の1兆8,636億円となりました。

また、外貨預金の残高は、円安局面で、外貨普通預金が円転され円預金にシフトしたことにより、前年度末に比べ31億円減少の4,014億円となりました。

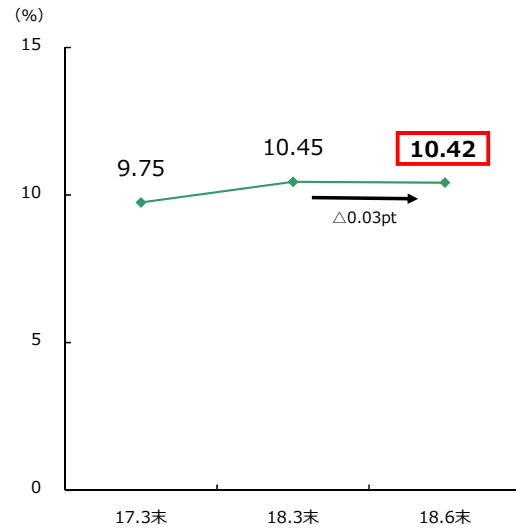
（右側のグラフ）
 貸出金残高については、住宅ローンの着実な積み上げにより、前年度末に比べ237億円増加の1兆6,201億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

格付別の有価証券残高の推移



自己資本比率（国内基準）の推移



(注) 平成18年(2006年)金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準」に基づき算出。

(左側のグラフ)

有価証券残高は、前年度末に比べ458億円増加し、7,201億円となりました。引き続き、高格付の債券を中心に運用しております。

(右側のグラフ)

自己資本比率は、前年度末に比べ0.03ポイント低下し10.42%となりました。引き続き健全な財務基盤を維持しております。

以上で、3社の業績のご説明を終わります。
続きまして、スライド26をご覧ください。

2018年度連結業績予想

2018年度連結業績予想

連結業績予想については2018年4月27日に公表した数値から変更なし

(億円)	FY2017 (通期実績)	FY2018 (通期予想)	前年度比	FY18.1Q (3M実績)	進捗率
経常収益	15,036	15,780	+4.9%	4,206	26.7%
うち生命保険事業	13,512	14,161	+4.8%	3,794	26.8%
うち損害保険事業	1,100	1,123	+2.0%	297	26.4%
うち銀行事業	399	428	+7.2%	107	25.2%
経常利益	668	830	+24.2%	288	34.7%
うち生命保険事業	541	709	+30.9%	229	32.3%
うち損害保険事業	65	65	△1.1%	38	58.5%
うち銀行事業	71	70	△2.0%	22	31.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	518	550	+6.0%	200	36.5%

<各事業の経常収益・経常利益>

■生命保険事業

FY18.1Q(3M)の経常収益および経常利益は、期初の想定を上回ったものの、通期見通しについては、FY18.2Q以降の事業環境などを勘案し、据え置く。

■損害保険事業

FY18.1Q(3M)の経常収益および経常利益は、期初の想定を上回ったものの、通期見通しについては、FY18.2Q以降の自然災害の影響を含む業績全般の動向を見極める必要があるため、据え置く。

■銀行事業

FY18.1Q(3M)の経常収益および経常利益は、期初の想定を上回ったものの、通期見通しについては、FY18.2Q以降の事業環境などを勘案し、据え置く。

2018年度連結業績予想は2018年4月27日に公表した数値から変更しておりません。

続きまして、ソニー生命の2018年6月末MCEVおよびESRをご説明いたします。

スライド28をご覧ください。

ソニー生命の2018年6月末MCEV およびESR

2018年6月末の数値については、一部簡易な計算を実施しております。
計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。

※当パートにおいては、数値、比率ともに表示単位未満は四捨五入で表示。

(億円)	18.3末	18.6末	増減 対18.3末
MCEV	16,332	15,935	△397
修正純資産	17,861	18,043	+182
保有契約価値	△1,529	△2,108	△579

(億円)	FY17.4Q (3M)	FY18.1Q (3M)
新契約価値	212	219
新契約マージン	6.1%	7.1%

◆ MCEV増減要因

- ・ 円金利の低下などにより、前年度末に比べ397億円減少。

◆ 新契約価値および新契約マージン

- ・ FY18.1Q(3M)の新契約価値は、着実な新契約獲得により、219億円。
- ・ 新契約マージンは、保険リスク計測手法等の見直しなどにより、FY17.4Q(3M)に比べ1.0ポイント上昇。

(注) 2018年6月末のMCEVの計算は、2018年3月末の前提条件から、主に経済前提と解約・失効率をアップデート。

(注) 新契約価値および新契約マージンは、各月の新契約を各月末の経済前提で評価し、2018年3月末に実施した保険リスク計測手法等の見直しを2018年度より反映。なお、保険リスクの計測手法等の見直しについては、「2017年度連結業績およびソニー生命の2018年3月末MCEV【速報】」などをご参照ください。

※国債レートやイールドカーブについては、P.41-44参照。

ソニー生命のMCEVは、円金利の低下などにより、前年度末に比べ397億円減少し、1兆5,935億円となりました。

2018年度第1四半期3カ月間の新契約価値は、着実な新契約獲得により、219億円となりました。

また、新契約マージンは、前年度末に実施した保険リスク計測手法等の見直しを反映したことなどにより、前四半期3カ月間に比べ1.0ポイント上昇し、7.1%となりました。

次のスライドをご覧ください。

(億円)	18.3末	18.6末	増減 対18.3末
保険リスク	4,975	5,068	+93
市場関連リスク	3,806	3,796	△10
うち金利リスク	2,753	2,704	△50
オペレーショナルリスク	310	321	+11
カウンターパーティリスク	26	26	+0
分散効果	△1,820	△1,831	△11
経済価値ベースのリスク量	7,297	7,380	+83

(億円)	18.3末	18.6末	増減 対18.3末
MCEV+フリクショナル・コスト	16,558	16,192	△366
ESR	227%	219%	△8pt

- ◆ 経済価値ベースのリスク量は、保有契約の増加にともなう保険リスクの増加などにより、前年度末に比べ83億円増加し、7,380億円。
- ◆ ESRは、経済価値ベースのリスク量の増加およびMCEVの減少により、前年度末に比べ8ポイント低下し219%。

(注) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク（保険リスク、市場関連リスクなど）を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量。

(注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、内部モデルを採用。

(注) 金利リスクは、市場関連リスク内での分散効果考慮前のリスク量。

(注) ESRは「(MCEV+フリクショナル・コスト) / 経済価値ベースのリスク量」。

経済価値ベースのリスク量は、保有契約の増加にともなう保険リスクの増加などにより、前年度末に比べ83億円増加し、7,380億円となりました。

ESRは、前年度末から8ポイント低下し219%となりました。

なお、2018年度第1四半期3カ月間の連結修正ROEは、1.7%となりました。2018年度通期の連結修正ROEは、経営方針説明会でご説明した通り、6%程度になると見込んでいます。

詳細については45,46ページをご参照下さい。

以上で説明を終了いたします。

ありがとうございました。

参考情報

その他トピックス

◆ ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローン取扱い状況

FY18.1Q(3M)の住宅ローン新規融資実行金額の13%

2018年6月末の住宅ローン残高の18%

※銀行代理業務取扱い開始：2008年1月



◆ ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

FY18.1Q(3M)の新規自動車保険契約件数の5%

※自動車保険取扱い開始：2001年5月



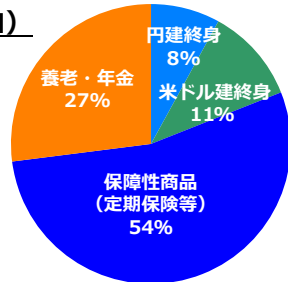
◆ 2018年度第1四半期以降の主な取組み

2018年5月10日	銀行	AI（人工知能）を活用した住宅ローン仮審査の自動化開始
2018年5月31日	ソニーペイメントサービス	タクシー会社7社とソニー株式会社とともに新会社「みんなのタクシー株式会社」（準備会社）を設立
2018年6月21日	損保	【新商品】インターネット専用の海外旅行保険販売開始
2018年7月2日	生保	【新商品】『メディカル・ベネフィット（総合医療保険（無解約返戻金型）18 無配当）』、『メディカル・ベネフィット リターン（健康還付給付金特則付総合医療保険（無解約返戻金型）18 無配当）』の発売
2018年7月10日	その他	投資子会社「ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社」設立

商品種類別新契約年換算保険料

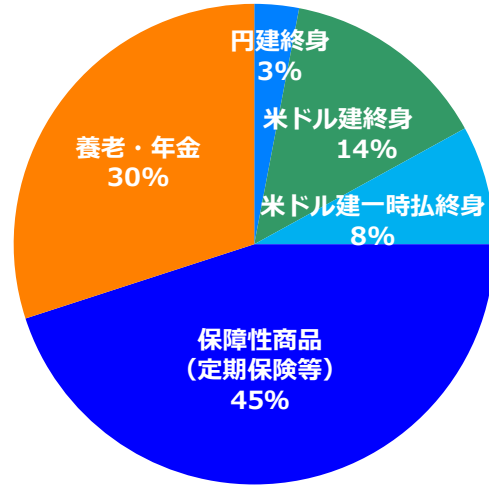
FY17.1Q (3M)

161億円



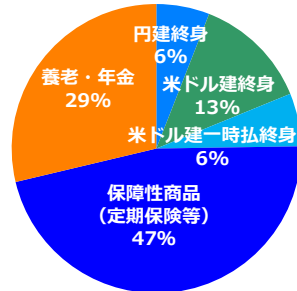
FY18.1Q (3M)

187億円



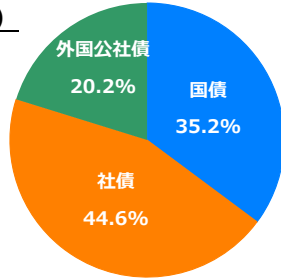
FY17 (通期)

730億円

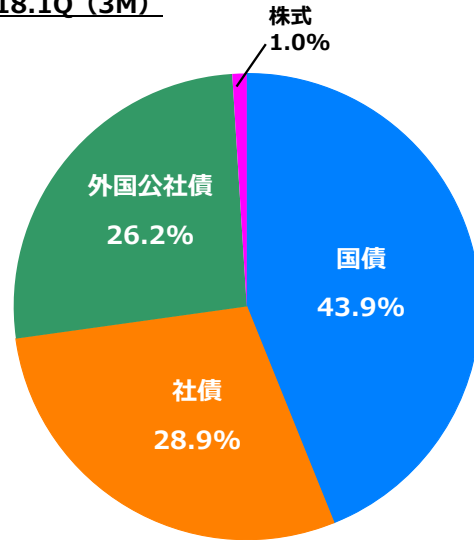


一般勘定資産における有価証券の購入

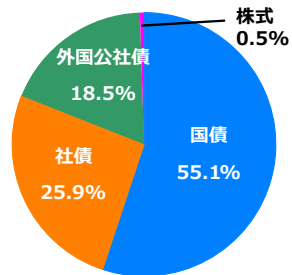
FY17.1Q (3M)



FY18.1Q (3M)



FY17 (通期)



(注1) 社債には、財投機関債、政府保証債を含む。

(注2) 上記の表は対象期間の購入金額を100%とした資産配分（子関連出資・政策投資を除く）。

有価証券の時価情報

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価のあるもの

(億円)

区 分	17.3末			18.3末			18.6末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	60,686	75,142	14,455	64,679	80,506	15,826	65,655	81,862	16,206
責任準備金対応債券	2,773	3,033	259	4,019	4,368	348	4,460	4,839	379
その他有価証券	8,965	10,699	1,733	9,219	10,911	1,691	9,367	11,008	1,641
公社債	8,526	10,133	1,607	8,470	10,021	1,550	8,525	10,053	1,528
株式	136	270	133	136	306	169	114	254	140
外国証券	300	291	△8	610	581	△29	725	697	△28
その他の証券	1	3	1	1	2	1	1	2	1
合計	72,425	88,875	16,449	77,919	95,786	17,867	79,482	97,710	18,227

(注) 本表には、金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含む。

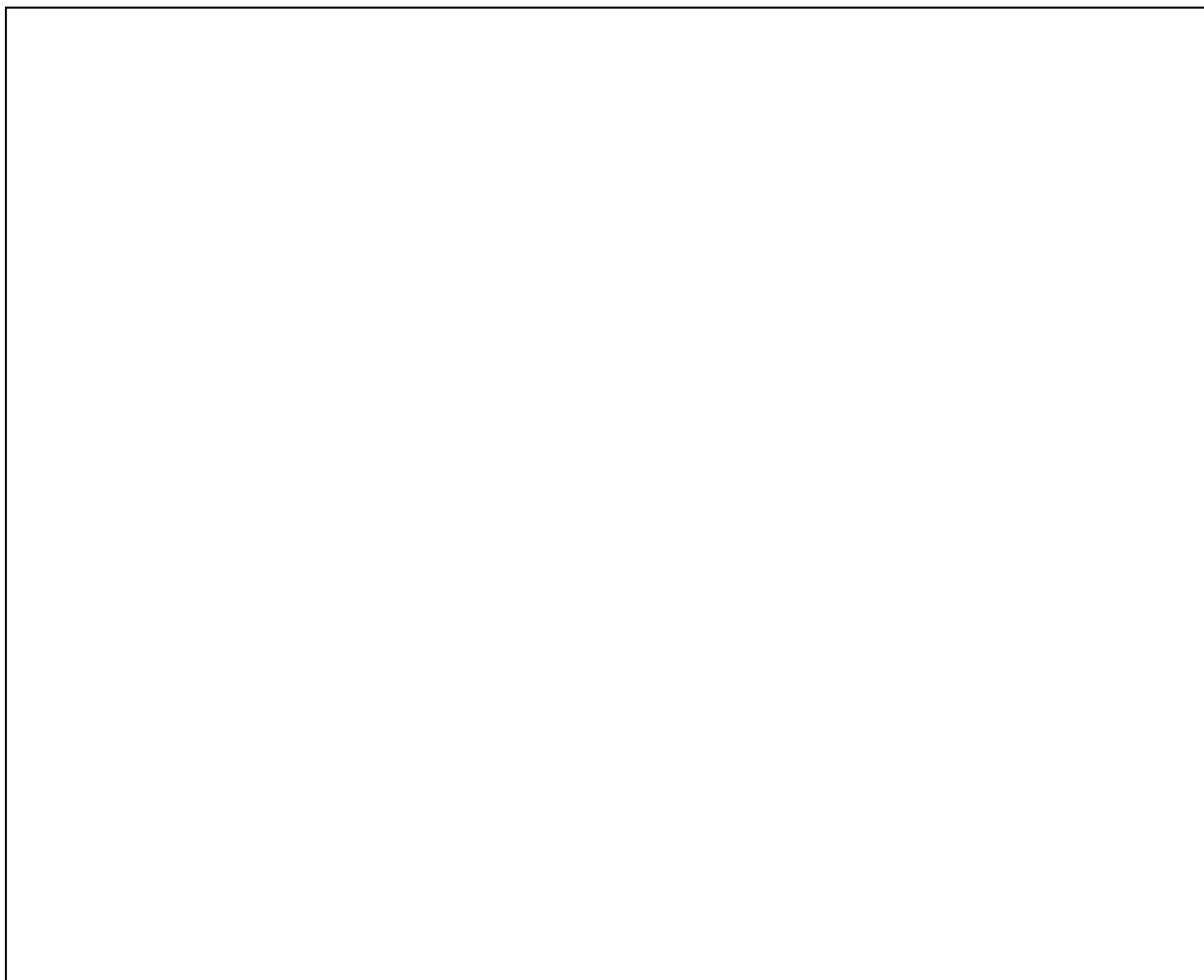
売買目的有価証券の評価損益

(億円)

17.3末		18.3末		18.6末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
20	△1	-	△0	14	△0

(百万円)

	FY17.1Q	FY18.1Q	前年同期比
公社債	30,865	32,010	+3.7%
株式	66	100	+51.4%
外国証券	3,434	4,053	+18.0%
その他の証券	7	277	—
貸付	1,627	1,685	+3.5%
不動産	2,719	2,151	△20.9%
その他	96	139	+44.4%
合計	38,817	40,419	+4.1%



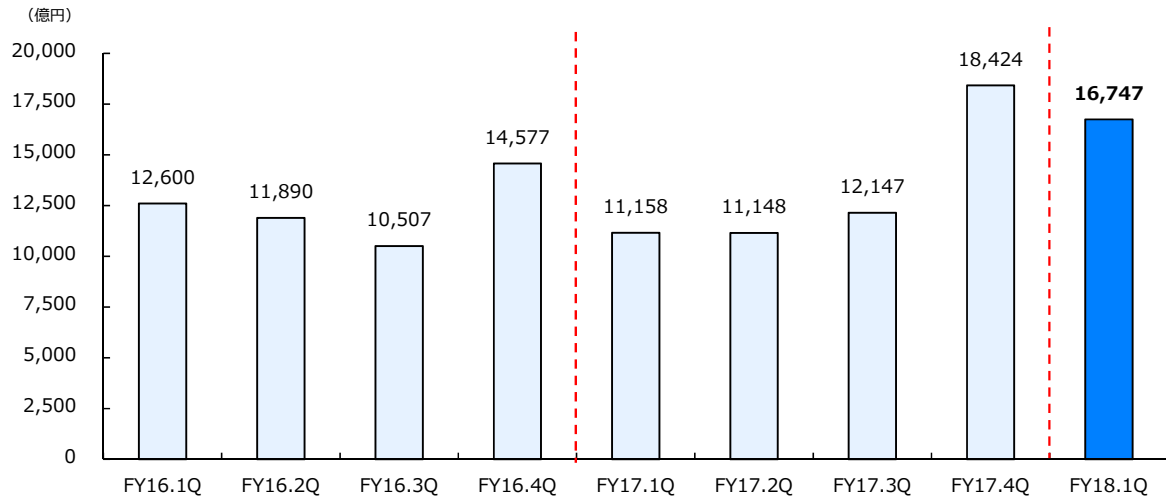
ソニー生命のキャピタル損益内訳

(百万円)	FY17.1Q	FY18.1Q	(百万円)	FY17.1Q	FY18.1Q
キャピタル費用	7,441	16,850	キャピタル収益	124	15,552
売買目的有価証券運用損	-	42	売買目的有価証券運用益	11	-
有価証券売却損…(3)	-	34	有価証券売却益…(3)	0	3,265
金融派生商品費用	7,015	7,855	金融派生商品収益	-	-
うち変額保険に係るヘッジ損…(1)	4,247	3,901	為替差益	49	12,287
うちその他有価証券に係るヘッジ損…(2)	1,713	874	うち米ドル建保険関係の為替差益…(4)	△242	12,203
うち米ドル建保険関係の為替差損…(4)	515	2,974	その他キャピタル収益	63	-
為替差損	-	-	うち米ドル建保険関係の 為替変動に係る責任準備金等戻入額…(4)	63	-
その他キャピタル費用	426	8,917	キャピタル損益	△7,316	△1,297
うち米ドル建保険関係の 為替変動に係る責任準備金等繰入額…(4)	-	8,917			

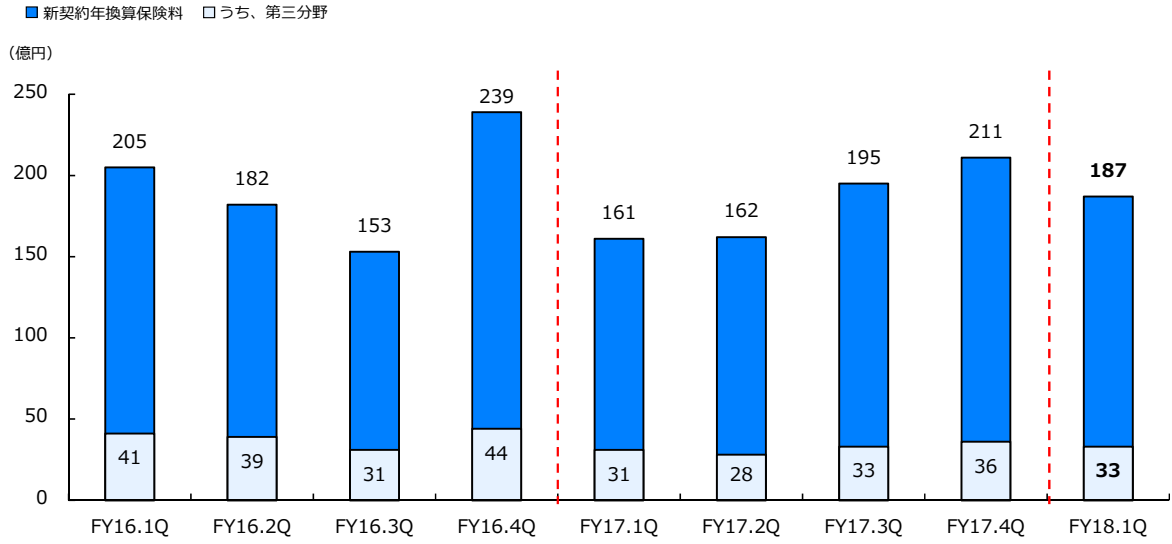
(注) 売買目的有価証券運用益(損)、金融派生商品収益(費用)、為替差益(差損)は、それぞれ相殺後の金額を計上。

(百万円)	FY17.1Q	FY18.1Q
(1)変額保険に係るヘッジ損益	△4,247	△3,901
(2)その他有価証券に係るヘッジ損益	△1,713	△874
(3)有価証券売却損益	0	3,230
(4)米ドル建保険関係損益	△694	311

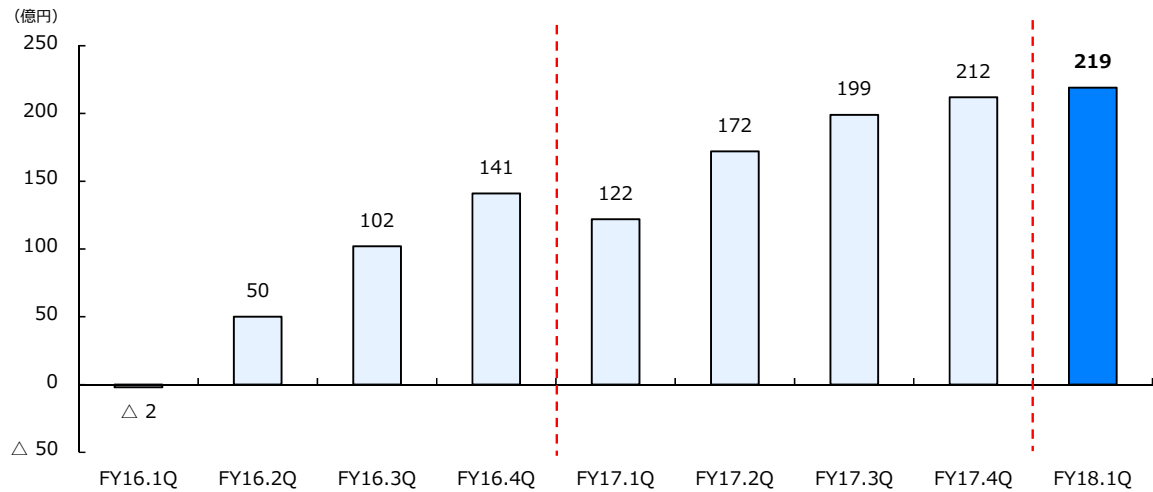
新契約高の四半期（3カ月）ごとの推移



新契約年換算保険料の四半期（3カ月）ごとの推移



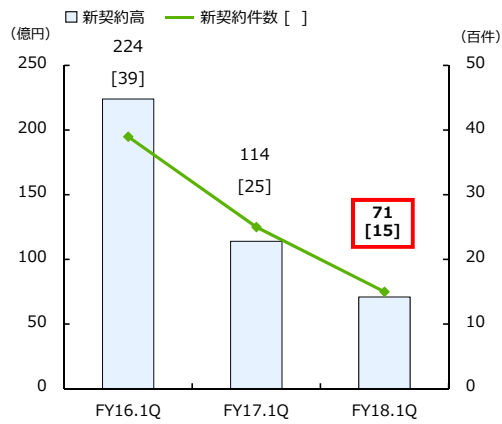
新契約価値の四半期（3カ月）ごとの推移



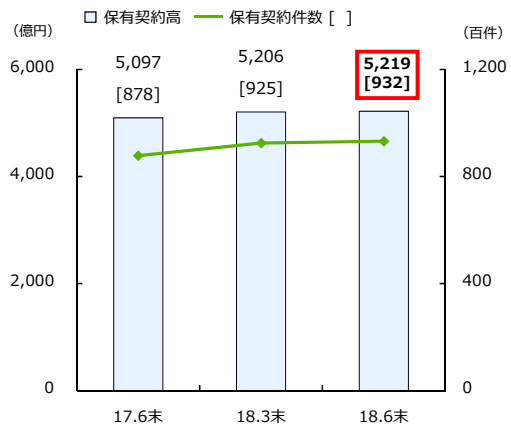
(注) 新契約価値は、各月の新契約を各月末の経済前提で評価。2018年3月末に実施した保険リスク計測手法等の見直しを2018年度より反映。

(ソニーライフ・エイゴン生命の新契約高及び保有契約高)

新契約高・件数



保有契約高・件数

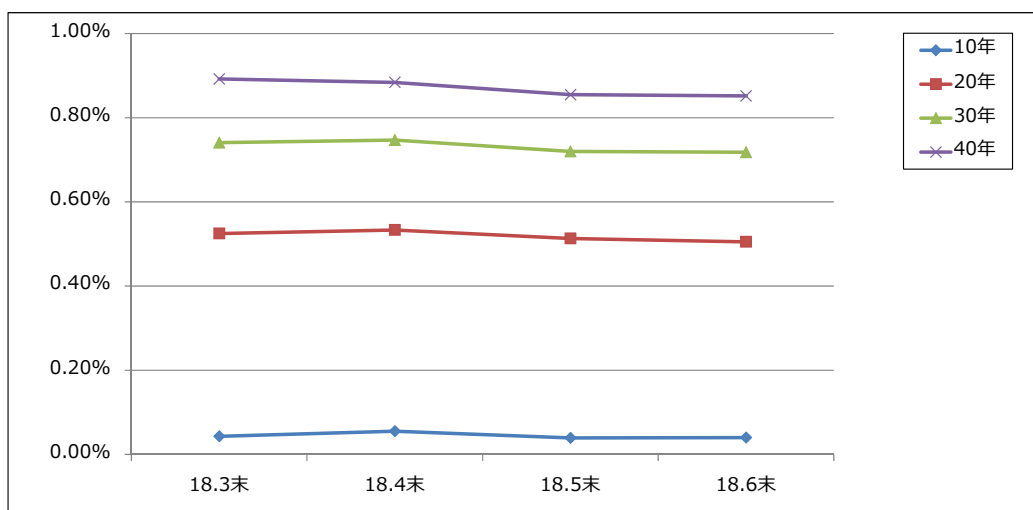


ソニーライフ・エイゴン生命およびSA Reinsuranceの四半期純利益 (△損失)

(億円)	FY17.1Q	FY18.1Q	前年同期差
ソニーライフ・エイゴン生命	△10	△8	+1
SA Reinsurance	△3	3	+6

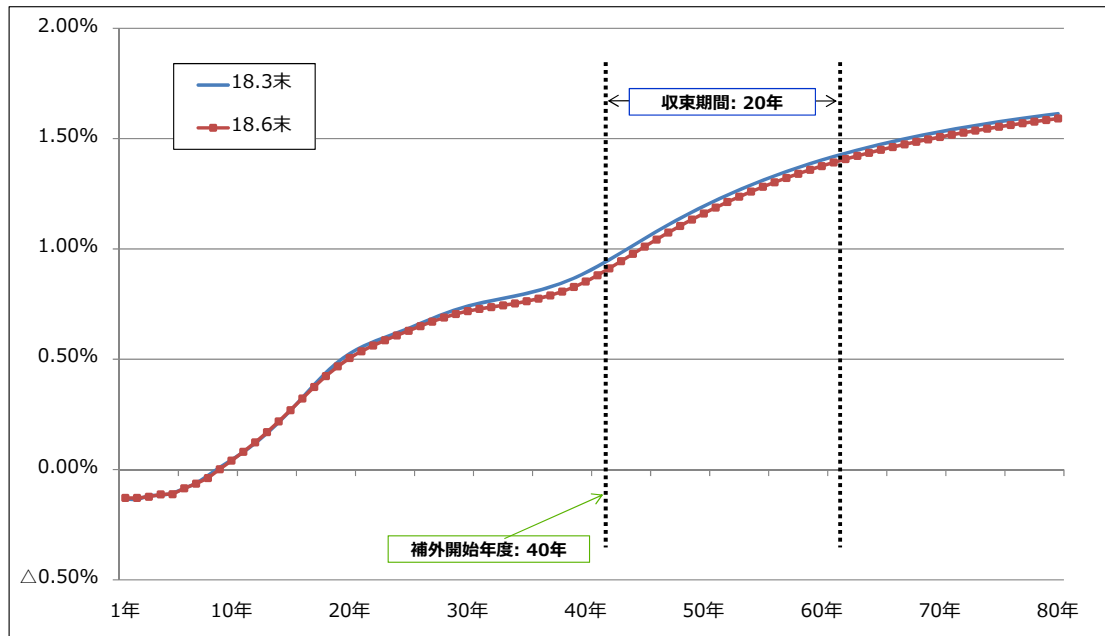
(注) ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資 (50:50) による合弁会社であり、SFHの持分法適用関連会社。
SA Reinsuranceの業績数値は、米国会計原則に準拠。SFHの親会社株主に帰属する四半期純利益には上記の金額に対する持分相当 (50%) を反映。

日本国債レートの推移（パーセント）



	18.3末	18.4末	18.5末	18.6末
10年	0.04%	0.06%	0.04%	0.04%
20年	0.53%	0.53%	0.51%	0.51%
30年	0.74%	0.75%	0.72%	0.72%
40年	0.89%	0.88%	0.86%	0.85%

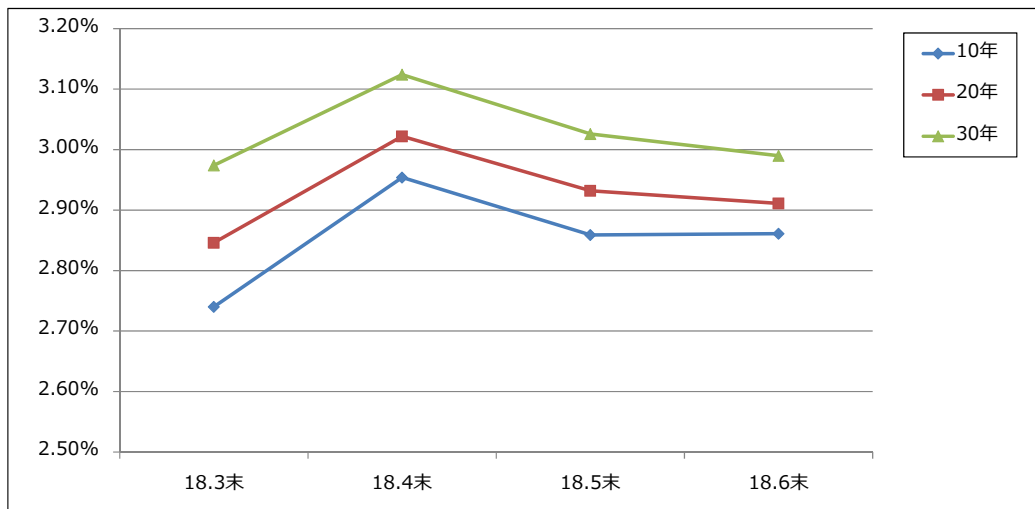
リスクフリーレートの推移（日本円/パーセント換算）



*上記のリスクフリーレートは、60年目のフォワードレートが終局金利（3.5%）に収束するように、Smith-Wilson法により補外。

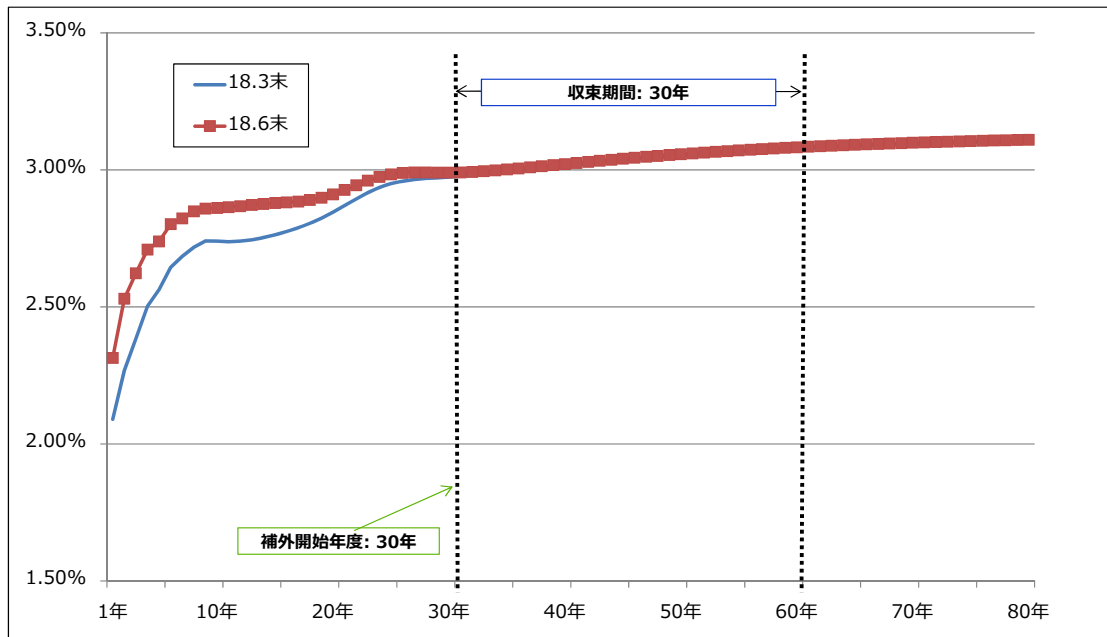


米国債レートの推移（パーレート）



	18.3末	18.4末	18.5末	18.6末
10年	2.74%	2.95%	2.86%	2.86%
20年	2.85%	3.02%	2.93%	2.91%
30年	2.97%	3.12%	3.03%	2.99%

リスクフリーレートの推移（米ドル/パーセント換算）



*上記のリスクフリーレートは、60年目のフォワードレートが終局金利（3.5%）に収束するように、Smith-Wilson法により補外。



連結修正ROEの内訳

	FY2017 (12M)	FY17.1Q (3M)	FY18.1Q (3M)
連結修正ROE	6.1%	1.3%	1.7%
(ソニー生命) コアROEV *	5.9%	1.1%	1.6%
(ソニー損保) 修正ROE	16.1%	5.5%	7.0%
(ソニー銀行) ROE	5.5%	1.4%	1.7%

* FY2017およびFY17.1Qは、ソニー生命における保険リスクの計測手法などの見直しの影響を含まない。

連結修正利益および連結修正資本の内訳

修正利益 (分子)

ソニーフィナンシャルグループ (連結)	(億円)	FY2017	FY17.1Q	FY18.1Q
修正利益(連結)		988	199	303

ソニー生命 (単体)	(億円)	FY2017	FY17.1Q	FY18.1Q
新契約価値 *1		704	122	219
保有契約価値からの貢献 *1		163	42	35
修正利益		867	164	255

ソニー損保	(億円)	FY2017	FY17.1Q	FY18.1Q
当期 (四半期) 純利益		48	16	27
異常危険準備金繰入額 (税後)		24	6	6
価格変動準備金繰入額 (税後)		0	0	0
修正利益		73	23	33

ソニー銀行 (連結)	(億円)	FY2017	FY17.1Q	FY18.1Q
親会社株主に帰属する当期 (四半期) 純利益		47	11	14

修正資本 (分母)

ソニーフィナンシャルグループ (連結)	(億円)	FY2017	FY17.1Q	FY18.1Q
修正資本 (連結)		16,076	15,730	17,358

ソニー生命 (単体)	(億円)	FY2017	FY17.1Q	FY18.1Q
①前年度末MCEV		14,410	14,410	16,331
②配当額		231	231	262
③当年度(当四半期)末MCEV *2*3		15,365	14,782	15,934
修正資本 (①-②+③)÷2		14,772	14,480	16,002

ソニー損保	(億円)	FY2017	FY17.1Q	FY18.1Q
①純資産の部の期中平均額		331	292	331
②異常危険準備金 (税後)の期中平均額		150	132	157
③価格変動準備金 (税後)の期中平均額		1	1	1
修正資本 (①+②+③)		452	423	487

ソニー銀行 (連結)	(億円)	FY2017	FY17.1Q	FY18.1Q
修正資本 (純資産の部の期中平均額)		851	826	869

*1: FY17.1QおよびFY18.1Qは、計算の妥当性について第三者の検証を受けていないことに十分ご留意ください。

*2: 計算の妥当性について第三者の検証を受けていないことに十分ご留意ください。

*3: FY2017およびFY17.1Qは、ソニー生命における保険リスクの計測手法などの見直しの影響を含みません。

(注) 本ページに記載している数値は、全て表示単位未満を切捨てて表示しています。そのため他のパートで表示している数値と一部異なることがあります。

連結修正ROEの算式

保険事業や銀行事業などグループ各社の業態が異なるため、各事業ごとに、修正利益および修正資本に基づく「修正ROE」を算出し、企業価値や資本効率の的確な把握に努める。グループ各社の修正ROEの算式は以下のとおり。

ソニーフィナンシャルグループ *			
	ソニー生命 コアROEV	ソニー損保 修正ROE	ソニー銀行 ROE
分子 (修正利益)	新契約価値 + 保有契約価値からの貢献 ①	+ 当期純利益 + 異常危険準備金繰入額(税後) + 価格変動準備金繰入額(税後) ②	+ 親会社株主に帰属する 当期純利益 ③
分母 (修正資本)	(前年度末MCEV - 配当額 + 当年度末MCEV) ÷ 2 ④	+ 以下の期中平均値 (純資産の部 + 異常危険準備金 (税後) + 価格変動準備金 (税後)) ⑤	+ 純資産の部の期中平均値 ⑥

* グループの連結修正ROE = 連結修正利益 ÷ 連結修正資本
 連結修正利益 = ① + ② + ③
 連結修正資本 = ④ + ⑤ + ⑥



お問い合わせ先：
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 IR部
TEL : 03-5290-6500 (代表)